地域活性化

録画配信

つぶやき
交流の場の創出など、
活動活性化支援を

みらいの会
そごう 拓也（たくや） 議員

Q 感染対策の大幅緩和後の地域活性化は

A 安全面に配慮し、きめ細かく対応する

議員　新型コロナの５類への移行で、感染対策が大幅に緩和される。長期の自粛はサークル参加者の減少、行事の縮小や中止など、地域に大きな影響を与えた。今後の地域活性化について伺う。

市民生活部長　さくらパル、コンパルでは多くの世代の方に参加いただける講座を企画していく。また、さくらパルのＨＰリニューアルに併せてサークル活動の周知を図り、活動活性化支援をする。今後の公共施設予約システム統合の際には、短時間利用者が利用しやすいよう、短時間料金の設定など検討事項とする。

教育部長　健康増進や生きがいづくり、交流の創出となるサークル活動の活性化に向け支援していく。公民館まつりでは、学校と連携した作品展示や体験型コーナーなどで若い世代の参加を促し、地域活性化につながるよう充実を図る。公民館講座では、一つのテーマを設定し、共に学び、体験し、さらに学びを生かした活動や交流のきっかけとなる情報提供をセットにしたパッケージ型の講座を開催する。

地域活性化が図られます

その他の質問

Q 鳥のフン被害への対応は。

A 環境課が状況を伺い、関係部局と連携して対応する他、市以外の問い合わせ先の案内も行う。

子供の健康

録画配信

つぶやき
大人になる前に小中高生時代
からの予防健診を

戸田の会
野澤（のざわ） 茂雅（しげまさ） 議員

Q 継続した小児生活習慣病予防健診を

A 継続検査の実施について今後研究する

議員　15 年にわたり実施している、小学校４年生を対象とした「小児生活習慣病予防健診」の目的は。

教育部長　小児生活習慣病予防のため、児童の規則正しい、健康で明るい学校生活を促進することが目的。

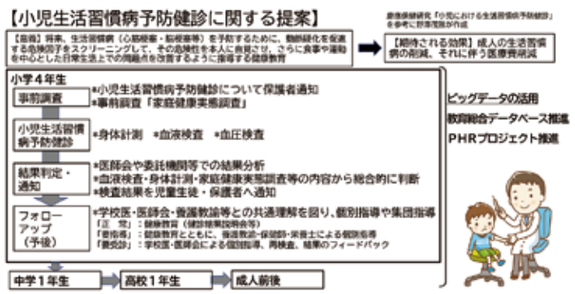
議員　小児の 20 ～ 30%は成人の生活習慣病予備群であり「受診時の生活習慣病を認識・改善すると同時に、大人になってから健康な生活を送るための予防策である」という意義も明確に認識してもらいたい。健診結果の状況は。

教育部長　令和４年度の要改善児童の割合は 28%となっている。

議員　専門的見地でフォローアップするためには、医師会との連携や、４年生に加え、中学校１年生での健診が必要では。

教育部長　今後研究していく。

議員　本事業は、国の「国民の健康づくりに向けたＰＨＲの推進」事業にも結びつく重要な施策であることも踏まえ①健診前の事前調査としての家庭健康実態調査②学校医・医師会と連携した専門的見地からのフォローアップ（予後）③小４・中１・高１・20 歳頃までの複数回の継続的健診と経過観察 15 年間及び今後も蓄積される健診ビッグデータの有効活用を提案する。



交通安全対策

録画配信

つぶやき
地域全体で子供たちの
交通安全の見守りを！

戸田の会
宮内（みやうち） そうこ 議員

Q ７歳前後の子供の交通事故防止を

A 小学校入学前後に交通安全教育を行う

議員　小学校１年生の歩行中の死傷者数は他の年代に比べ突出して高く「魔の７歳」と呼ばれ、特に入学直後の５月に事故が急増する。本市の事故防止の取り組みは。

各部長　横断歩道での歩行者優先のルールについて、車両運転者への啓発活動を行っている他、すべての幼稚園や保育園で交通安全教育に取り組み、小学校入学後も各学校で蕨警察署や市による交通安全教室や「子ども自転車運転免許教室」などを実施している。

議員　「魔の７歳」について、入学説明会の資料などで保護者に呼びかけ、家庭での指導につなげては。

教育部長　令和４年度に市内小学校１年生全員にチラシを配布した。今後も引き続き、交通事故防止徹底のための保護者への啓発や情報発信を行っていく。

議員　事故急増の理由に入学後の環境変化が挙げられる。子供は親の手を離れ、一人で行動することが増え、危険な場面が急増する。地域全体で子供を見守ることが大切で、警察署などと連携して入学前後の交通安全教育をさらに強化し、交通安全対策を徹底してほしい。

その他の質問

Q 学童保育室を見直し「小１の壁」の根本的対策を。

A 保護者の不安や負担軽減にできる限り努める。

子供の居場所

録画配信

つぶやき
子供たちが幸せを感じる
戸田市をプレゼントしてね

日本共産党戸田市議
むとう 葉子（ようこ） 議員

Q 子供の居場所に対する補助金の創設を

A 県や市の補助金制度の情報を提供する

議員　「子供の貧困」が問題となっている理由として、非正規労働や派遣労働者の拡大が挙げられ、制度をつくっている政治の責任である。貧困の連鎖が懸念される中、市民ボランティアによる子供食堂や学習支援などが広がっている。場所や人件費に対する補助金制度の創設を。また、固定した実施場所を市で準備できないか。

こども健やか部長　会場費を含めた補助金制度は、県や市の社会福祉協議会の制度の周知や情報提供を行う。また、市として「こどもの居場所づくりセミナー」を開催し、ネットワークを構築して課題を補足し合えるようなつなぎ役を行う。

議員　戸田市共創のまちづくり補助金は３年間限定、ＳＤＧｓ補助金は単年度で、子供の居場所事業を想定した補助金ではない。社会福祉協議会の補助金も受け取れるか分からない中、次の予定が立てられないことが課題となってきた。市が責任をもって子供の居場所の確保と新しい補助金を創設することを要望する。

子供の学習支援の調理実習　イカの特徴とさばき方

その他の質問

Q コロナ感染での自宅療養中の支援継続を。

A 食料品等を事前に準備するよう周知する。